

第3回 秋田県社会教育委員の会議（書面開催） 会議録【要旨】

- 1 日程：令和6年1月17日（水） 事務局は、各委員に対してテーマ及び視点・論点（案）を送付
令和6年1月31日（水） 各委員は、事務局案に対する意見書を提出
令和6年2月1日（木） 事務局は、必要に応じ委員に聞き取り
～7日（水）

2 参加者：秋田県社会教育委員14名

3 協議：「令和5年度・6年度提言書」の調査研究テーマ及び視点・論点について

(1) 調査研究テーマについて

テーマ（案）：地域コミュニティを活性化する社会教育の在り方について
～学びを通じたつながりづくり～

～委員からの意見～

【上野委員】

- ・「地域コミュニティの活性化」の言葉から住民目線が感じられ、個々の人の暮らしが豊かになるよう背伸びせずに目指せるテーマで大変よい。

【加藤委員】

- ・地域の交流を深めるためには、まずは積極的な声掛けなど人間関係の構築が基本であると考えます。さらに、デジタル端末を使った情報交換や学びのきっかけになるような動機付けをしながら、わざわざ会場に出向かなくてもよい、学びの場の提供も必要であると思う。

【木村委員】

- ・ここ数年、全国各地で取り組まれているものでもあり、さらなる定着や発展を目指す意味も込めてよいと思う。個人的には、社会教育の在り方を考えるという点に好感がもてる。
- ・サブタイトル部分については、「つながりづくり」だけでなく、「人づくり」や「地域づくり」という視点も大切だと感じる。秋田県に移住してから感じるものの一つが、トップダウン型が多いということである。それを多くの人が当たり前と感じていて、むしろ、トップダウン型を求めている気がする。ボトムアップ型を目指していくには、まずは人や地域づくりからスタートし、それらのつながりを促していくという形が理想的だと思っている。問題意識や改善意識を、みんながもつこと。そのために何ができるのか考えて実践することを意識できるサブテーマだと、方針立てなども明確化できると思う。

【小山委員】

- ・「秋田は何もない」と言われることが多い。詳しい現状は分からないが、若者が利用する店舗が減少しているように感じている。テーマとして「秋田の魅力を創造・発信する社会教育のあり方について」が盛り込まれてはどうか。

【佐々木幸美委員】

- ・人口減少時代の地域づくりに向けて相応しい研究テーマと感じる。
- ・地域の活力を生む人づくり、学びを通じたつながりづくり、地域課題の解決に取り組む人材育成など、今後の会議において、各視点を基に忌憚のない意見を交わしたい。

【佐々木里保委員】

- ・具体的なテーマでよいと思う。
- ・これまで、「地域」という空気感や、社会教育の場に触れたことがなかった。現在の居住地に移住してから地域の社会教育というものがあることを知り、いろいろなものに参加したが、参加者の方は皆さんご高齢でも元気で、お互いに刺激を受ける場になったと感じている。

【嶋田委員】

- ・少子・高齢化に加え、世界中に衝撃を与えたパンデミックにより様々な活動が停滞し、地域コミュニティが衰退した。地域で暮らす上で、住民同士のつながりや交流は不可欠であり、将来を担う若者層の人材育成が重要である。現状を踏まえた調査研究テーマと言えることから異論はない。

【鈴木委員】

- ・事務局案に賛成。

【高橋利寿委員】

- ・人口減少における教育の多様化

【高橋文子委員】

- ・地域交流の場を今一度見直し、住民のつながりづくり、まちづくりに対する意識の高揚を図るための学びの役割について話し合えるよいテーマだと思う。

【本田委員】

- ・賛同。地域のつながりが薄れていくことで郷土愛も感じなくなり、他県へ、都会へと流出すると日々感じている。

【真壁委員】

- ・事務局案に賛成。現状や委員から出された意見に基づいたテーマであり、人口減や地域の消滅等が喫緊の課題である本県が先んじて取り組む価値のあることだと思う。
- ・市の大雨被害や今回の能登地震等災害発生後の地域の様子が様々報道されているが、どのような報道からも地域コミュニティの大切さを感じる。

【山口委員】

- ・現在、これまでのような学校教育に相対するものとしての社会教育よりは、社会教育基盤としての社会教育という捉え方が重要になってきている中で、「地域コミュニティの活性化」に資する社会教育というテーマは、現在にとってもふさわしいと思います。

【横井委員】

- ・案のとおりでよいと思う。

(2) 調査研究の視点・論点について

視点Ⅰ：地域住民が主体的に参画できる学習機会の創出について

○地域課題や多様性への対応

- ・ 障害者、外国人
- ・ デジタルリテラシーの向上 他

○地域資源の活用

- ・ 人材育成と活用、ボランティア養成
- ・ 必要な資源や場所の確保、管理、情報発信 他

【上野委員】

- ・ 地域住民が主体的に参画するためには、当事者（外国人、障害者、高齢者）を含めた住民が地域課題（困りごとや欲しい情報など）を共有していることが必要だと考える。アンケートや懇談などを行い、それにより把握した求められる学びを得られるような工夫が必要ではないかと思う。また、デジタル社会が進むことにより、生活の質に格差を生むことへの高齢者の不安感は大きいと考える。自治会や旧小学校区の括りて、自治会役員や民生委員の方を中心に課題をまとめ、最低限の生活ができるよう見守りと支援ができないか。人材は限られているが、今いる人でやろうとしなければ変わらないと思う。
- ・ 時代に逆行しているかもしれないが、小さなコミュニティを再構築できないかと考える。顔の見える関係の人を増やすことで地域が活性化するのではないか。そのためには、社会教育（公民館）担当者が積極的に地域と関わり、コーディネーター役を担うことが大事ではないかと考える。

【加藤委員】

- ・ 地域には様々な暮らしぶりの人がいる。相互理解を図りながら、お互いに助け合える相互扶助の考え方を社会教育の場で改めて確認したい。

【木村委員】

- ・ 事務局案に賛成。
- ・ 県がアンケートを作成し、市町村ごとの市民の声を聞きたい。秋田県としての課題と市町村としての課題を分けて考え、そこから進めていきたい。意識調査の側面も含ませ、学びの創出について、個人がどう感じて考えているのか、市民の声と行政の声をまとめたものから考えたい。
- ・ 地域資源については、市町村内において小さな地域単位でリスト化されているところもある。さらに洗い出し、どの部分が足りていないか明確化する必要があるのではないか。その上で、生み出しや養成、活動の活性化の形作り（モデルケースの提示も含めて）を進めていきたい。

【小山委員】

- ・ 地域住民が活動に参画するきっかけづくりが必要である。具体的は、「秋田の生活、困り事相談会」である。これにより、住民の困り事の解決が秋田のマイナスポイントの解決にも結び付くと思われる。また、魅力づくりのための「熟議」も考えられる。熟議では、様々な事業を企画しようとする人々を集め情報交流、議論することができる。

【佐々木幸美委員】

- ・ 地域の課題や多様性への対応、地域の人材や資源の活用、子どもや若者が地域の

伝統行事に積極的に参加できるようにするため、支障となる要因があればその解消についても意見を交換したい。

【佐々木里保委員】

- ・「地域住民が主体的に参画できる学習機会」というテーマについて、多様性への対応は難しい内容だと感じた。障害者も外国人も、身近にいて初めて知識を得たり、理解が深まったりするものであると思う。座学だけでなく、実際にそのような方を招いて、意見交換をするという方法が心に残る学習になるのではないかと感じた。
- ・デジタルリテラシーの向上については、日頃、公民館において高齢者を対象としたスマホ教室の講師を務めている。講師側から指導というよりも、地域の皆さんのそれぞれのスマホに関する疑問を聞き、解決するような形での教室である。デジタルリテラシーにも段階があると考えているので、地域の方の知識レベルに合わせて内容を教えることが重要と考える。自分が常用している言葉でも、「何を言っているか分からない」という反応も多々ある。また、私たちが意味を当たり前知っていると思って使っている横文字は、意味を聞かれても説明が難しいと感じることもある。
- ・地域資源の活用について、「人材育成と活用」なども、人によってはなじみのない言葉かもしれない。自分たちの身近なところで、具体的にどういったことが行われているのかを知ることができれば、印象に残るのではないかと。ボランティア養成、必要な資源の場所の確保、管理、情報発信についても同様に思う。

【嶋田委員】

- ・地域の住民が積極的に参加できることは望ましいが、そのためには公民館やコミュニティセンターなどの拠点と、リーダーが不可欠である。地域の伝統を受け継ぐためには、学校やクラブなどでの取組も有効になる。
例えば、扇田民芸振興会は、伝統ある扇田盆踊り（ハタギ踊り）を扇田地区で毎年8月17日に開催していたが、平成30年12月末日をもって解散した。そこで、盆踊りの際に使用していた太鼓を所有する市川町内会が中心となり、後継者育成のため「市川太鼓伝承会」を令和3年4月に立ち上げた。そこで、扇田小学校と協議して令和3年度から正課クラブの中に「和太鼓クラブ」を取り入れてもらい、伝承会メンバーが年10回、各1時間児童の指導を行っている。「和太鼓クラブ」は、学習発表会と比内とりの市で太鼓披露し、地域とともに伝統を継承している。

【鈴木委員】

- ・事務局案に賛成。
- ・町の生涯学習講座で「韓国料理教室」があり、辛い物好きとお酒好きという理由で、町長と一緒に参加したことがある。講師は地域おこし協力隊の方で、3品の調理の後、持ち込みのお酒と一緒に試食会が催された。初めてお会いする講師の方や参加者の方との楽しい時間を過ごすことができた。その後、講師の方が企画した「半農半Xの方々との交流会」に、町長や料理教室のメンバーと一緒に参加した。魅力ある学習機会を提供してくれている地域おこし協力隊の皆さんの御尽力に感謝し、今後の町民の学習機会の広がり期待している。

【高橋利寿委員】

- ・ここ数年でかなりの人口減少が見られるようになった。若者の就職や進学などの理由により、都会への人口の流出移動が増え、本県へ帰っての就職率も減ってきた今、何かしらの対策が必要と考えられる。近くの過疎と呼ばれる地域では、老人の世帯が増え、また同居する家族も高齢化し、独居世帯が増えつつある。何かしらの魅力ある対策が必要と思われる。

【高橋文子委員】

- ・地域によって抱えている課題は様々だが、時代の変化に合わせた視点で地域課題を捉え、人材を含む資源の活用を後継へと導いていけるような話し合いができる視点・論点だと思う。

【本田委員】

- ・地域の単位を、町内、公民館・コミセン活動、小・中学校活動など、どのように設定するかにより、学習機会のアプローチ方法も変わるのではないかと。また、学習機会は、講演会や冊子配付など考えられる。さらには、テーマを絞る。年複数回など具体的にすることがある。

【真壁委員】

- ・事務局案に賛成。

【山口委員】

- ・公民館をどう位置付けるのかといった点があるとよいと思う。
- ・各市町村の公民館がどのくらい残っているのか、どのように機能しているのか、今後どのような役割を果たすべきか、他部局との連携を視野に入れながら、公民館（旧公民館も含め）をどう活用するのかということも、必要な視点かと思う。

【横井委員】

- ・事務局案に賛成。

視点2：連携・協働による持続可能な地域づくりについて

○社会教育施設の役割

- ・学び・交流の場、異世代交流機会の創出 他

○他地域や産官学の連携

- ・新たな学びの形やプラットフォームの創出 他

○地域学校協働活動の推進

- ・コミュニティ・スクールとの一体的推進 他

【上野委員】

- ・各自治体では施設が整備され、学びや交流の場が充実している。それぞれにおいて、連携・協力を意識した事業を実施するよりも、学校を中心に地域学校協働活動のなかで産官学連携や異世代交流事業などを取り込めないだろうか。小さい自治体での視点かもしれないが、例えば、学校の行事やクラブ活動、町のイベントとのマッチングなどである。今後、学校や地域だけではできないことも増えると思われるため、対策が必要である。

【加藤委員】

- ・秋田県内でもいよいよ中学校部活動の地域移行が検討され、実施されようとしている。このような機会をとらえて、地域人材を活用できるような仕組みを学校教育だけでなく、社会教育の視点からも貢献できれば、地域のコミュニティはもちろん持続可能な社会になるのではないかと。

【木村委員】

- ・事務局案に賛成。
- ・市町村でも学びの場を提供しているが、そこに参加する人は少ないというのが地域共通の課題になっていると思う。その要因を知りたい。
- ・社会教育施設の役割や産官学の連携を謳うと、どうしても市民側が受け身になってしまう。取り組み方の工夫が必要となり、そこを提案や助言できるように努めていきたい。
- ・コミュニティ・スクールに関しては、最初こそ活発だったが、おそらくどの地域も恒常化しているのではないかと。新しく何かをするというのは、教師の仕事を増やしてしまうことにつながると現状は難しい。学校が発信者・企画運営となりがちで、そのうち、学校主導にならざるを得なくなり、充実や推進には結び付いていない。その部分を突破できるアイデアを自身も考えたいが、他の委員の意見や思いも伺いたい。また、それを基にして、各市町村に提案できるような組織づくりや運営の仕方を話し合いたい。

【小山委員】

- ・イベント行事を持続可能にするために、イベントや行事の担い手を育成する必要がある。高校生や大学生を中心に、秋田の行事づくりに参画する人々を増やす取組などが考えられるのではないかと。また、新たな秋田のよさを生かした新たなイベントの考案も大切なことである。

【佐々木幸美委員】

- ・厳しい財政事情を背景に、社会教育施設の運営には大変苦慮している市町村も多いと思われる、持続可能な地域コミュニティの活性化に向け、多様な主体との連携・協働の推進は極めて重要と思う。

【佐々木里保委員】

- ・連携・協働による持続可能な地域づくりについて、自分自身、その言葉が難しく聞こえ理解が困難である。つまりは「いろいろな立場の人と協力し合って、未来に残る地域づくりをする」ということと理解している。その「いろいろな立場の人」たちに、協力し合うための目的がきちんと共有されるよう、誰もがわかりやすい言葉を選ぶことも大事だと感じている。
- ・社会教育施設（図書館やコミュニティセンター）では、すでに様々な学びや交流の場が創出されているように感じる。それがどのような効果を発揮しているか、あまり機能していないのか、良い点・悪い点が見えてきそうで興味深い。良い点に関しては、そこの（自治体の）独自のものとせず、全市町村で同じことに取り組むなど、広がりをもたせた方がよいと思う。

【嶋田委員】

- ・持続可能社会づくりとなると、行政主導型より地域主導型が望まれる。しかしながら、公民館や学校、企業、社会福祉協議会などとの連携・協働は不可欠と思われる。地域のリーダーは、将来を担う若者層（小・中・高の保護者）なので、PTA活動としての役割に組み入れるなどの手法が必要と思われる。

【鈴木委員】

- ・「部活動地域移行」について、「学校と地域が一緒になって部活動を指導することで、生徒が大人になって地域に残った時、指導者・継承者として地域に運動や文化を残してくれる」という考え方がある。また、町の教育委員からは「夜に地域の人たちが集まってバレーボールの練習を行っている。中学校に部活動がなくても、バレーボールの好きな生徒が個人で練習に参加して地域に人と一緒に楽しめば、高校でバレーボール部に入部する可能性も出てくるのではないかと。」という声も聞かれる。どちらも運動や文化の持続可能な地域づくりにつながると感じ

ている。学校と地域が連携して生徒を育てる部活動を目指していきたいと考えている。

- ・「地域学校協働活動」では、学校を中心に、子どもたちに教えたり、子どもたちと一緒に学んだり、子どもたちから学ぶことを通して地域を活性化していきたいと感じている。町の「ことぶき大学生」は、元気があり出席率も大変よい状態である。こども園・小学校・中学校との連携をさらに進めていけば、連携・協働、地域づくりにつながると感じている。

【高橋利寿委員】

- ・現在、学校の統合、教員不足、地域社会の衰退などが教育体制に影響を及ぼし、人口減少に対応するには、その地域に応じた多様な教育が必要なことは確実視されている。教育の多様化は、地域社会のつながりや教育の充実につながりがあるように思われる。課題をたくさん挙げず、まずはやれることからやる姿勢が大切だと思う。

【高橋文子委員】

- ・学校が地域コミュニティの核として機能していることが理想であると思う。イベントに限らず、交流の機会を創出するに当たり、連携や持続可能という点においても、さらに踏み込んだ具現化に向けた話し合いができればと思う。

【本田委員】

- ・学習機会を年間スケジュールに落とし込み、地域の行事として認識してもらうことが大切。学校を拠点とし、地域で活動する団体、サークルなどと共に定期的な「学びの場」を創出すれば定着も早いのではないかと。

【真壁委員】

- ・事務局案に賛成。

【山口委員】

- ・「連携・協働による持続可能な地域づくり」を促す人として、社会教育の専門人材（社会教育主事と社会教育士）の養成と活用についての内容があるとよい。
- ・学校籍の社会教育主事有資格者は、学校教育について熟知しており、さらに学校の外の世界を知っていることから、今後、地域学校協働活動やコミュニティ・スクール推進のキーパーソンになると、かなり期待が高まっている。また、「地域コミュニティを活性化する」には、市町村教育委員会の社会教育主事の存在もかなり重要で、県として配置を促していく必要がある。そして、文部科学省では、有資格者を大幅に増やしていくことを計画しており、さらに2024年4月からは、大学の養成課程で学んだ社会教育士も誕生する。社会教育主事の確実な養成と配置に加え、今後増加する社会教育士に、どのように力を発揮してもらうかを探るという点も盛り込まれておりよいと思う。

【横井委員】

- ・事務局案に賛成。

(3) その他

- ・地域学校協働活動へのPTAの参加、地域の人と活動する機会があればよい。
- ・個人情報保護の壁がある。そのため、障害者へのアプローチが難しい。福祉部局との連携が必要になる。
- ・これまで、学校教育、社会教育、生涯学習などに分けられてきたが、いわゆる「学び直す」リカレント教育、リスキリング、アンラーニングの視点も加え、教育の有様を考えた政策が必要ではないか。
- ・前任期中も考えていたが、未だ方策が見出せていないことがある。市民の「受け

身からの脱却」である。地域おこし協力隊の皆さんの活躍ぶりを目にするたびに、そこを起爆剤に市民が能動的に考え、動くようになればと思っているが、リーダーが不在である。「誰かやってよ」という図式をなかなか壊せず、どうしたらよいのか考えている。大人の学び・つながりづくりなどは、まず意識改革がスタートしなければ進んでいかないため、どのように提案し、展開すると変容につながるのか、自分自身も模索中である。逆に考えると、県や市町村などの行政での取組は、一部のリーダーが実に多くのことに尽力した結果、今の姿があるのだと思う。それは継続しつつも、やはり、市民それぞれの足を半歩でも前に出してもらえそうな方策、学びへの意識、自律性など、私自身も任期中に勉強し、考えていきたい。